

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	このす空・花クーポン券2025第2弾事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、大きな影響を受けている生活者や事業者に対し、市民の消費喚起と市内中小企業の飲食店や小売店等の経済回復を目的に、市内全世帯に市内飲食店等で利用できる400円割引クーポン券(利用単位500円で1枚利用可)4枚つづりを配布する。 ②クーポン券の発行・配布及び換金に係る経費 ③補助金68,741,000円(換金費用61,440千円(積算:4枚×48,000世帯×400円×利用率80%×1回)、事務費7,301千円(内訳:報酬(会計年度職員(本事務のために採用予定))1,104千円、手数料3,318千円、印刷製本費2,459千円、役務費220千円、需用費200千円)) ④鴻巣市商工会	R7.7	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業	①放課後児童健全育成事業を行う放課後児童クラブを対象とし、光熱費の上昇相当分について支援金を給付することで、経済的な負担の軽減を図る。 ②補助金及び補助に係る経費 ③補助金270千円(電気200円×利用定員1,249人、都市ガス40円×利用定員230人、LPガス30円×利用定員903人(1施設1,500円減額×11施設))、事務費2千円(役務費2千円) ※県補助金134千円を除く ④光熱費を負担している、公設民営(10施設)、民設民営(7施設)の放課後児童クラブ	R7.7	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策給付事業	①物価高騰の影響を受ける保育施設等に対して、光熱費及び食材料費等の上昇相当分の補助を行い、経済的な負担の軽減を図る。 ②補助金及び補助に係る経費 ③補助金3,948千円(電気(高圧)1,800円×利用定員256人、電気(低圧)720円×利用定員1,715人、都市ガス140円×利用定員416人、LPガス100円×利用定員1,131人(1施設1,500円減額×16施設)、食材料費2,500円×842人)、事務費3千円(役務費3千円) ※県補助金1,972円を除く ④保育所、認定こども園、地域型保育施設、認可外、幼稚園(新制度移行園)	R7.7	R8.3